

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	電子自治体化推進事業	所属 部門	総務課	行政経営係
町長公約	『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<p>(概要・現状) 地方公共団体を相互に接続する行政専門のネットワークであるLGWANの設置、維持管理、運営を行う。 北海道電子自治体共同運営協議会へ加盟し、共同アウトソーシングの推進、システムの導入推進を行う。 令和元年度に、自治体共同クラウド化の協定を締結(上士幌町・中札内村・芽室町の3町村)し、さらに2町(清水町・大空町)が加わった。 令和2年度に策定された芽室町役場ICT計画を推進する。</p> <p>(課題) 国の方針により、自治体共同クラウドからガバメントクラウドへの移行が想定される中、標準仕様書に基づきシステムベンダと連携を図りながら推進していくが、ガバメントクラウド移行後の自治体共同クラウドの取扱いについては、その在り方を検討する必要がある。 令和7年度に次期LGWANネットワークが構築され、提供されていくことに伴い、LGWAN接続ルータ更新設定が必要となる。</p>	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
<p>芽室町役場ICT計画に基づき、DX担当と連携を図りながら今後のシステム導入等を検討していくとともに、計画を点検する。</p> <p>また、第3期計画の策定に向けた検討を行う。</p> <p>自治体共同クラウドは、ガバメントクラウドへの移行後、効果的な運用を図る。</p>	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	8,418	7,973	7,755	7,000	7,000
	一般財源	円	716,923	1,278,047	1,263,456	2,537,000	1,277,000
	事業費計	円	725,341	1,286,020	1,271,211	2,544,000	1,284,000

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	庁内コンピュータ維持管理事業	所属 部門	総務課	行政経営係
町長公約	『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	<p>庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワークの維持管理を行う。</p> <p>継続的かつ安定的な電算運用のために、庁内コンピュータ等管理運営業務を行う。</p>
2. 対象(何を対象にしているか)	<p>庁内のコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワーク</p>
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	<p>支障なく日常業務で使用できる性能を維持する。</p>
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)	<p>安定的な業務の継続</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理しているコンピュータの数	台
② 管理しているシステムの数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 住民に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスに満足している割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 (概要・現状) 庁内に導入しているコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワークの継続的・安定的かつセキュリティを確保した状態で運用していくための維持管理を行っている。 国の自治体DX推進計画の中で令和7年度末までに「自治体情報システムの標準化・共通化」が位置付けられており、導入・移行に向けて計画的に推進する。 (課題) 「自治体情報システムの標準化・共通化」及び「ガバメントクラウドへの移行」を行う必要がある。 また、芽室町役場ICT計画に掲げる将来像を検証しながら、より効果的・効率的に機器の保守及び更新を進めていく。 なお、セキュリティの確保は最優先の課題である。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) R7中に「自治体情報システムの標準化・共通化」、「ガバメントクラウドへの移行」を行うとともに、関連するコンピュータ機器等の整備を行う。 DX担当及びゼロカーボン担当と連携しながら、R8年度に導入を先送りした職員用PC及びプリンタの更新のため機器の選定を行う。 同じくR8年度に先送りした人事給与システムについては、関係課・係と連携してシステムの選定等を行う。 総務省から、「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針(案)」が策定されたため、令和8年4月1日施行へ向けて、現行の情報セキュリティポリシーの見直し・検討を行う。
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,064,000		6,331,000	152,509,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	94,832,614	131,909,472	127,730,907	166,918,000	160,000,000
事業費計		円	95,896,614	131,909,472	134,061,907	319,427,000	160,000,000
活動指標	①	件	11	12	18	21	18
	②						
	③						
対象指標	①	台	315	345	348	373	373
	②	件	89	90	90	90	90
	③						
成果指標	①	件	0	0	0	0	0
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	82.9	84.0	86.6	86.6	86.6
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	人事考課制度実施事務	所属 部門	総務課	行政経営係
町長公約	-			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<p>(概要・現状) 地方公務員法第23条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に人事考課制度を実施している。</p> <p>5月に目標設定及び課長職面談、10月に上期評価及び一次考課者面談並びに下期目標設定、2月下旬評価及び課長職面談を行っている。</p> <p>会計年度任用職員については、11月に人事考課を行っている。</p>	
<p>(課題) 人事考課結果について、管理職については手当反映しているが、監督職以下への厳格な手当反映が必要。</p> <p>目標設定レベルの統一化、評価視点レベル・評価基準の明確化、事務の効率化、本質的目的の共有などが必要。</p>	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
<p>監督職以下への厳格な手当反映を実施する。(上期人事考課結果を12月手当から反映する。)</p> <p>会計年度任用職員に勤奨手当が支給されることに伴い、5月及び11月の人事考課となり、勤奨手当支給率に反映させる。</p> <p>目標設定に重点を置き、考課者毎に評価基準の考え方などに差が生じないよう考課基準の統一化を浸透させ、考課制度の熟度を上げるため、8月前後に外部講師による研修を昨年に引き続き実施する。</p> <p>国の人事考課制度の見直しの情報を収集し、さらなる制度改善を検討する。</p> <p>芽室町役場ICT計画に基づき、令和8年度に人事給与システムの更新に併せ、人事考課制度のシステム化を図る。</p>	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	職員提案制度事務	所属 部門	総務課	行政経営係
町長公約	-			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
(概要・現状)	芽室町職員提案規程に基づき実施している事務
(課題)	以前よりは芽室町職員提案制度が活用されるようになったが、分野に偏りがある。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
職員研修事業内の「チャレンジ・企画提案研修」も含めて、積極的に職員提案制度について周知する。行政経営ポリシーと連動した取組を進め、職員の成功体験につながるような制度運営を進めたい。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員研修事業	所属 部門	総務課	行政経営係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システムの推進」			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地方公務員法第39条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、自己啓発・職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修を実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 全ての職員に研修の機会を与え、能力の向上・開発に繋げ、理想の職員像の実現を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 理想の職員像を実現することで、職員の満足度が高まり、より質の高い行政サービス提供に繋げることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 研修会への参加実績	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 役場の職員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスに満足している割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 職員満足度	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 地方公務員法第39条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、自己啓発・職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。 (課題) 芽室町職員人財育成基本方針内の求められる職員像にある職員の育成を進めていく中で、特に、 2 町民との対話を大切にして、町民に信頼・感謝される 職員 5 各種情報への感度を磨き、自己啓発に努める職員 の上記2点の育成について課題と捉え、重点的に研修を実施していく。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 2025年度は、カスタマーハラスメントの対処方法について学ぶとともに、昨年度から実施している「人事考課研修」を実施予定である。 無料で受講できるオンライン研修については、様々な手法で積極的に周知し、オンライン研修の実績を増やしていく。 昨年度をもって地域活性化センターの地方創生人材育成伴走型支援事業助成金の交付が終了したため、助成金交付終了後も効果的な研修の計画・実施ができるよう、地域活性化センターの協力により研修の体系化を進めていく。 また、今後も多くの職員への研修参加機会を創出していくため、北海道市町村振興協会等他団体の助成金や地域活性化センターの他の助成金の活用を検討していく。
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	507,000	1,752,000	1,603,000	598,000	598,000
	一般財源	円	1,414,308	1,975,759	2,470,090	3,212,000	3,212,000
	事業費計	円	1,921,308	3,727,759	4,073,090	3,810,000	3,810,000
活動指標	①	人	255	586	759	600	600
	②						
	③						
対象指標	①	人	199	191	193	193	193
	②						
	③						
成果指標	①	%	82.9	84.0	86.6	86.6	86.6
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	78.0	81.0	84.0	84.0	84.0
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	自己申告制度実施事務	所属 部門	総務課	行政経営係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

人材育成の観点から、人事異動に当たり職員一人一人の個性や特徴の把握、業務及び職場環境に対する思いを聴きとり、適材適所の配置を行う。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も事業を継続する。

実施時期については、定期人事に反映する期間を考慮し、年内に実施するよう進める。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	0	0	0	0	0	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	行政経営推進事業	所属 部門	総務課	行政経営係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システム」の推進			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

(概要・現状)

行政経営ポリシーの経営理念に基づき「組織づくり」を進めている。
芽室町職員一人一人が、組織の貴重な財産であり、それぞれの個性や特長を生かし認め合い、総力を結集させ「チーム」として、安定的かつ強固で持続可能な組織を創る。

(課題)

方針について、下記の課題がある。

- (1) 民間活力活用方針 抽出した各業務において、民間委託が可能か原課による調査・検討・調整
- (2) 機構改革実施方針 町民に分かりやすく、効果的・効率的な機構になっているか検証が必要
- (3) 人事考課実施方針 全職員への適用に向けた制度の成熟化

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

各方針を推進するとともに、時代に合わせた組織運営を進める。

民間活力活用方針については、関係課の民間委託に向けた進捗状況を確認する。

地域集会施設・多目的施設等に係る管理経費等の調査を継続する。

各種手数料について、新たに調査を行う。(原課による管内調査及び原課としての考え方)

行政経営ポリシーアドバイザーからの助言により、北海道大学公共政策大学院への職員派遣を継続する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	294,392					
	一般財源	円	2,235,688	65,910	71,840	76,000	76,000	
	事業費計	円	2,530,080	65,910	71,840	76,000	76,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	安全衛生委員会事務	所属部門	総務課	行政経営係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

雇用者と被雇用者で組織する委員会、労働環境の整備・改善・向上を目指し、安全に働ける職場環境を確保することを目的とする。年1回以上の委員会開催を計画し、各課職員の休暇取得日数やストレスチェックの状況等を全体共有する。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

- (1) 定期的な安全衛生委員会の開催
- (2) 執務環境について、現状把握や職員からの要望をもとに改善可否を検討する
- (3) メンタルヘルスや健康管理の情報提供の場として活用する
- (4) 職場におけるハラスメントに関する情報共有を図り、職場全体に周知・啓発を行う

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	0	0	0	0	0	